

10 過剰雇用の推計

10.1 生産性方式による推計

① 指標の解説

我が国の企業は雇用調整を、まず所定外労働時間の削減、次いで配置転換や出向、そして希望退職の募集、最後に直接的な解雇の順にするため、生産量に見合う以上の労働力、いわゆる過剰雇用を抱える傾向にあると言われる。この過剰雇用は生産量が元に戻れば解消するので、過剰雇用とは言わず、雇用保蔵という言い方もなされる。雇用保蔵は、それだけ企業の雇用保障が高いことを意味する。過剰分を解雇すれば、それまでの人材育成にかかった費用を回収できない上、従業員のモラル低下などマイナスの面があり、雇用保蔵には経済合理性があるとも言われる。一方、労働生産性の低下を招くなどの影響もある。

過剰雇用の大きさの推計にはいくつかの考え方、方法があり、結果も相当異なる。客観的に行うことはなかなか困難である。本項と次項では、計算結果の紹介というよりも、方法の紹介というスタンスで説明することにする。

本項で紹介する方法は、労働生産性に着目した方法である。ある労働生産性のもとであれば、所与の生産量を達成するのに必要な雇用量があるので、それと実際の雇用量の差を過剰雇用とする考え方である。ただ、労働生産性の置き方が問題である。生産量、雇用者数、労働時間数の実績から求める労働生産性は、景気が悪化したときは過剰雇用を抱え、生産量の落ち込みほど雇用者数が減らないため低下する。実績から求める労働生産性は、経済情勢の影響を受ける。

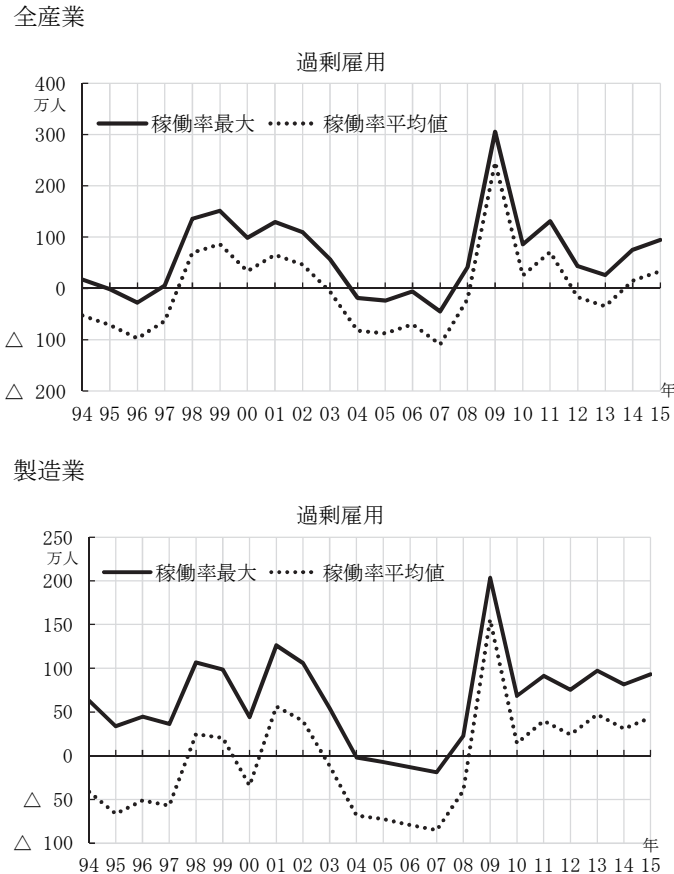
そこで、稼働状況と実際の労働生産性との関係式を推計し、この式を利用し、稼働状況がある状態の場合の労働生産性を推計し‘適正労働生産性’とし、その適正労働生産性のもとであれば必要

とされる雇用量を求め、実際の雇用量との差を過剰雇用とする。

② 指標の作成結果

結果は図 10-1 のとおりである。全産業と製造業について行った。推計期間（1994～2015 年）でもっとも高かった稼働率と、その間の稼働率の平均の 2 通りで適正労働生産性を推計し、それぞれの基の必要雇用量との差を求めた。

図 10-1 生産性方式による過剰雇用



資料：総務省「労働力調査」、経済産業省「鉱工業生産指数」、内閣府「国民経済計算」

③ 作成結果の説明

全産業の場合でみると、稼働率を推計期間中の最大値に設定するか、平均値で設定するかで、過剰雇用の幅に総じて 100 万人程度の差が生じる。稼働率の最大値は 2007 年の 110.4、平均は 99.1（いずれも 1994 年を 100 とする指数）で、10 ポイント程度の差がある。

稼働率最大の場合を適正労働生産性としてみると、1990 年代終わりには 100 万人を超えていた過剰雇用は、2000 年代に入ってから徐々に減少し、2004 年～2007 年は不足の状態となった。しかし、2008 年に再び過剰に転じ、2009 年にはさらに増加し、300 万人に至った。その後、2010 年には 100 万人程度に急減し、2011 年はやや増加したものの、引き続き減少し、2013 年には 26 万人にまで減少した。2014 年、2015 年は再び過剰となっている。

④ 指標の作成方法

昭和 62 年版労働白書の方法によった。

まず、稼働率とタイムトレンドの 2 変数を説明変数とする労働生産性関数を計測する。全産業の稼働率は製造業のもので代用した。

$$\text{全産業： } Y / (L * H) = 85.80 + 0.12 \rho + 1.58t - 0.02t^2$$

(33.8) (4.8) (15.3) (-4.6)

() は t 値
計測期間 1994 年～2015 年
 R^2 (自由度修正済み) = 0.991
D. W. = 1.42

$$\text{製造業： } Y / (L * H) = 23.76 + 0.70 \rho + 3.90t - 0.08t^2$$

(4.1) (12.5) (16.7) (-7.5)

() は t 値
計測期間 1994 年～2015 年
 R^2 (自由度修正済み) = 0.987
D. W. = 0.796

Y は、全産業では実質国内総生産（2015 年は 1 次速報値）、製造業では製造工業生産指数、L は労働力調査による雇用指数、H は毎月勤労統計調査による総実労働時間指数、 ρ は稼働率指数、t はトレンドである（ $t=1, 2, \dots, 22$ ）。式の左辺 $Y/(L \cdot H)$ が労働生産性に相当する。生産指数、稼働率指数、総実労働時間指数は 2010 年基準の指数であるが、実質国内総生産や雇用者数も含め、すべて計測期間の先頭の 1994 年を 100 となるように換算して使用した。トレンド t には、2 乗した項も設けた。労働生産性は 2000 年代に入って伸びが徐々に鈍化しているように見受けられ（参考図 2）、それに対応するためである

各年の適正労働生産性 P^* は、これらの式に、当該年のトレンドの値と計測期間中のピーク時（2007 年）の稼働率指数（110.4、1994 年=100 に換算）、或いは稼働率指数の平均 99.1 を代入して得た値とする。

次に、労働時間数のトレンド値を得る。労働時間は長期的なトレンドに加え、経済情勢に応じて増減する。最適雇用量は、労働時間数のトレンド値のもとで得られるものとする。トレンドは、指数を定数項+トレンド項で回帰させて得る。製造業の場合はトレンド項の係数が有意でなかった（統計的にトレンドがあると判定できなかった）ので、計測期間中の平均値とした（参考図 3）。

当該年のトレンド上の労働時間数（製造業は計測期間中の平均値）を H^* とする。

各年の生産量 Y に対し、想定した稼働率のもとでの適正労働生産性 P^* と労働時間 H^* のもとでの必要雇用量は $Y/(P^* \cdot H^*)$ となる。実際の雇用量 L との差

$$L - Y/(P^* \cdot H^*)$$

が過剰雇用量である。ここで、L、Y などはみな 1994 年を 100 にした指数である。そこで、実際の雇用量 L に対する比率

$$E = \{L - Y/(P^* \cdot H^*)\} / L$$

を過剰雇用率とし、この過剰雇用率 E を雇用者数に乘じたものを過剰雇用量とする。

⑤ 指標のデータ

指標の作成結果は表 10-1 のとおりである。

表 10-1 生産性方式による過剰雇用

(単位：万人)

年	全産業		製造業	
	平均	最大	平均	最大
1994	△53	17	△41	63
1995	△72	△2	△66	34
1996	△97	△28	△51	45
1997	△63	6	△57	36
1998	69	136	25	107
1999	86	151	20	98
2000	33	99	△34	44
2001	65	129	56	126
2002	46	110	40	106
2003	△6	57	△12	54
2004	△82	△19	△68	△2
2005	△87	△24	△73	△7
2006	△70	△6	△79	△13
2007	△109	△45	△85	△19
2008	△21	42	△40	23
2009	246	305	156	203
2010	25	86	14	68
2011	71	131	40	91
2012	△17	43	24	75
2013	△35	26	47	97
2014	15	75	31	82
2015	34	94	44	93

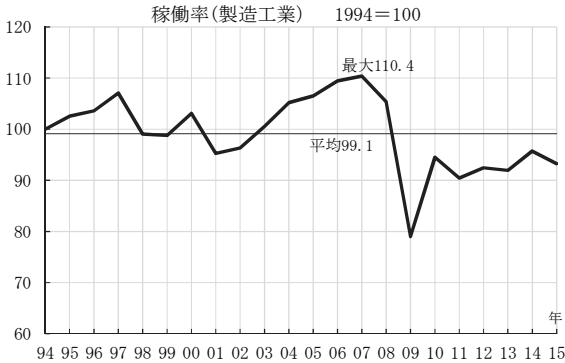
資料：総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産指数」、内閣府「国民経済計算」

⑥ 補足

ここで求めた過剰雇用は、一つの試算である。ポイントの一つは、労働生産性の動きを稼働率とトレンドで説明する労働生産性関数

の推計である。労働生産性は、短期的には稼働率で変動すると考える。ただし、全産業の稼働率は、製造工業の稼働率指数に依っている。1994年を100とする稼働率の動きは次のとおりである。

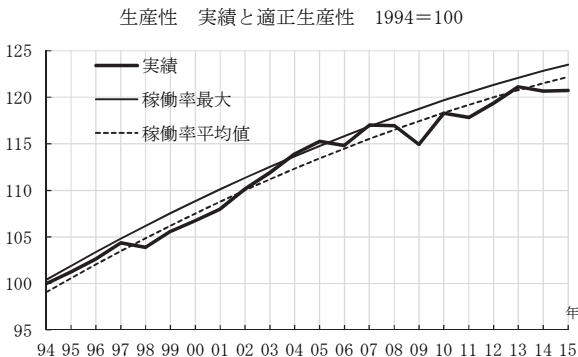
(参考図1)



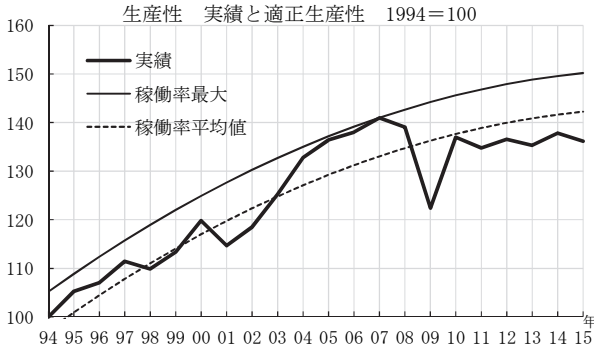
労働生産性のトレンドは1次(直線)だけではなく2次の項まで考えているのは、最近になって増加が緩やかになってきていることを反映させるためである。労働生産性の実績の動きは、参考図2のとおりである。

(参考図2)

全産業



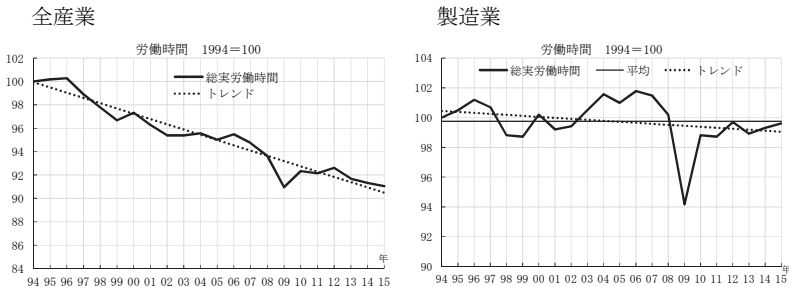
製造業



より水平に近くなるトレンド線も考えられるが（特に製造業）、生産性の上昇が止まったとすることになるので、避けた。推計期間を1994年以降としたのは、2005年基準の国内総生産額が1994年まで得られること、1980年代はトレンドが異なると思われるためである。

ポイントの2は、適正労働生産性とする稼働率の置き方である。最大値と置く場合と、平均値と置く場合の2通りで計算した。稼働率最大の場合に達成される計算上の生産性が適正かどうか、必ずしも明らかではないと思われる。参考図2には、稼働率最大と置いた場合と平均で置いた場合の適正生産性を、実線と破線で示してある。

(参考図3) 労働時間



注 製造業の場合、点線の1次のトレンドは統計的に有意でない。

10.2 人件費比率方式による推計

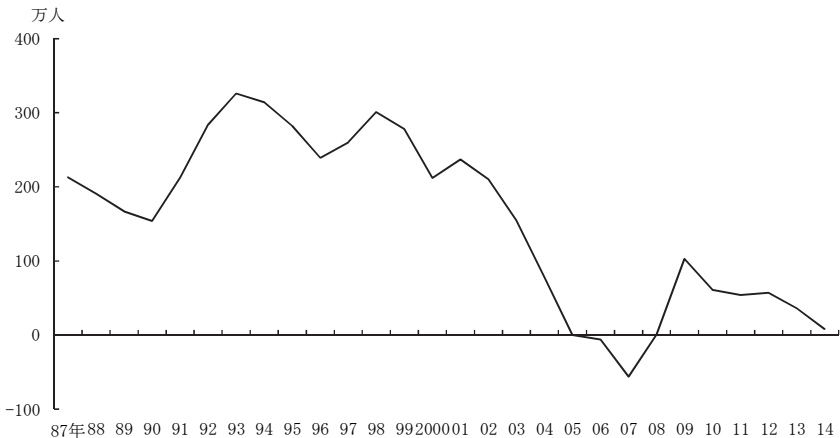
① 指標の解説

ここでは人件費比率方式と呼ぶ方法によって過剰雇用の大きさを推計する。企業にとって、売上高に占める人件費の割合（売上高人件費比率）が高まると、人件費の負担感が強まってくる。企業が過剰雇用がないと判断する売上高人件費比率を基準にして、過剰雇用に推計する。

② 指標の作成結果

結果は図 10-2 のとおりである。

図 10-2 人件費方式による過剰雇用（製造業）



資料：財務省「法人企業統計調査」、総務省「労働力調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

③ 作成結果の説明

日銀短観の製造業における雇人員判断 D.I. がゼロにもっとも近い年（2005 年）における売上高人件費比率を基準として推計する。そのため、2005 年の過剰雇用はゼロとなり、それ以外の年で雇用の過不足が生じる。

1980年代後半から2004年にかけて過剰雇用が生じている。特に、1992～1995年にかけてと1997～1999年にかけて過剰雇用が大きくなっている。2002年以降、過剰雇用は減少し、2006～2007年は労働力不足となったが、2008年には若干の過剰に転じ、2009年は過剰雇用が拡大した。2010年からは縮小しているが、依然として過剰である。

④ 指標の作成方法

次式により求めた過剰雇用率に、「労働力調査」の雇用者数を乗じたものを過剰雇用とした（昭和62年版労働白書参照）。

$$\text{過剰雇用率} = \frac{\text{売上高人件費比率} - \text{2005年の売上高人件費比率}}{\text{売上高人件費比率}}$$

2005年の売上高人件費比率を基準としているが、これは、日銀短観の雇用人員判断 D. I. が近年でゼロにもっとも近い年として選んだものである（全産業については2012年の雇用人員判断 D. I. が近年でゼロにもっとも近い年であるため、2012年の売上高人件費比率を基準としている）。なお、売上高人件費比率は「法人企業統計」によった。（人件費には役員賞与を含めていない。）

⑤ 指標のデータ

指標の作成結果は表 10-2 のとおりである。

⑥ 補足

ここで求めた過剰雇用は、上のようにして求めた一つの試算である。売上高人件費比率と、雇用の過剰率の間に、正比例の関係を想定している。

表 10-2 人件費比率方式による過剰雇用

(単位：万人)

年	全産業	製造業
1987	△738	213
1988	△982	191
1989	△937	167
1990	△1101	154
1991	△779	213
1992	△511	284
1993	△239	326
1994	△128	314
1995	△258	282
1996	△282	239
1997	△175	260
1998	157	301
1999	112	278
2000	△67	212
2001	45	237
2002	9	210
2003	△186	155
2004	△321	78
2005	△512	0
2006	△612	△6
2007	△799	△56
2008	△524	1
2009	20	103
2010	△106	61
2011	55	54
2012	0	57
2013	△288	36
2014	△332	8

資料：財務省「法人企業統計調査」、総務省「労働力調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」